

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 7 月」

2021年

- 7月1日 午前6時44分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。岩手県釜石市で震度3。
- 7月1日 宮城県の市長会が、原発事故で生じた放射性廃棄物の処理など課題は多いとして、国に要望書を提出した。要望書では長期保管に伴う自然減衰で8000ベクレル以下になったとしても、国が責任を持って最終処分することを求めている。
- 7月2日 関西電力が、午前11時12分、美浜原発3号機で、非常時に蒸気発生器へ注水する給水管(直径25センチ)に圧力の異常を検出したと発表した。新規制基準下で40年超原発として国内で初めて再稼働し、徐々に出力を高めながら検査をしていた。7月3日予定の出力100%到達や27日予定の本格運転開始などの日程変更は「未定」としている。
(4日、その美浜原発3号機がフル稼働状態になった。非常時に使う給水ポンプの試験を中断したため、予定より1日遅れた。3日に鉄さびが付着したフィルターの清掃などを行い、試験を再開していた。)
- 7月2日 2017年3月から2019年2月までの間に5回に渡り、伊方原発3号機の緊急事態に対応する社員が無断で発電所の外に抜け出し、保安規定に定めた人員が一時、足りない状態になっていた。外出中、会社の給油チケットで自分用のガソリンを購入していたという。
- 7月2日 原子力規制委員会が、泊原発の敷地内の断層について「活断層ではない」とする北電側の主張を認めた。再稼働申請から約8年を費やした。今後も地震や津波、火山に関する審査が残る。
- 7月2日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出方針について、福島県内の59市町村議会のうち22議会が政府方針に対する意見書を可決した。この他、14議会は方針決定前に可決した意見書を堅持するとしており、半数超の計36議会が政府方針に懸念を示した。
- 7月2日 福井県の杉本知事が、国の「エネルギー基本計画」に原子力の必要性を書き込むよう要請した。
- 7月2日 中国の汪文斌副報道局長が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、国際原子力機関(IAEA)が組織する技術作業チームに、中国側の専門家も加わるよう要請を受けたことを明らかにした。

- 7月3日 日本時間午前5時14分ごろ、フィジー諸島付近でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 7月3日 関西電力が、去年から定期検査を行っていた大飯原発3号機の運転を再開した。3日午後9時に原子炉を起動して運転を再開し、7月30日から営業運転に入る見通し。
- 7月4日 南米のチリ北部でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 7月4日 15時35分ごろ。茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。福島県泉崎村、玉川村、茨城県日立市、高萩市、東海村で震度3。
- 7月6日 東京電力が、福島第二原発の廃炉作業に着手し、1号機原子炉建屋内で行われた除染作業の様子を報道陣に公開した。全4基の廃炉を44年かけて進める計画で、2064年度の完了を目指す。
- 7月6日 安全対策工事を巡っては、7号機の計89カ所で必要な安全対策工事をしていなかったことが6月に発覚した柏崎刈羽原発で、6号機の消火用配管の溶接工事に不備があった。何カ所で不備があったかは「調査結果が出るまで明らかにしない」という。発覚は、消火設備の工事の不備を指摘する内部申告。
- 7月6日 東電の株主が、福島第一原発事故をめぐり、旧経営陣5人に22兆円の支払いを求めた訴訟で、事故当時の社長だった清水正孝氏ら4被告の尋問があった。清水元社長らは、事故前には大津波の危険性を認識していなかったと事故の責任を改めて否定した。
- 7月7日 原子力規制委員会が、玄海原発の耐震設計の前提となる基準地震動の見直しを求めることを決めた。九電は想定する地震動を変える必要はないと主張したが、規制委は改定後の揺れの一部が「従来の想定を上回る」として認めなかった。
- 7月7日 福島県議会6月定例会本会議で、政府が決めた福島第一原発の処理水の海洋放出について、撤回を求める意見書案を反対多数で否決した。
- 7月7日 太平洋のフィジー沿岸でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 7月8日 午前1時24分ごろ、伊予灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。山口県柳井市、周防大島町、田布施町、平生町、愛媛県、宇和島市、久万高原町で震度3。
- 7月8日 東京電力が、福島第一原発2号機の原子炉格納容器上部の汚染状況を詳細に把握するため、容器上ぶたの表面に開けた穴から放射線量を測定する計画を立てた。夏にも始める見通し。上ぶたは鉄筋コンクリート製の3層構造で、表面が原子炉建屋5階の床面に露出している。

- 7月8日 日本経団連の十倉雅和会長が記者会見で、関西で原発の運転再開が相次いでいることについて「非常に喜ばしい」と話した。経団連は「脱炭素社会」の実現に向けて、原発の再稼働や新設・増設の必要性を訴える提言をまとめている。
- 7月8日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発でテロ対策に不備があった問題で、東電本社への立ち入り検査を13日に実施する、経営層の関与を調べるため、小早川智明社長に事情を聴く。
- 7月8日 東京電力が、福島第1原発5、6号機側の放射性廃棄物の一時保管エリアの排水溝で、7日夜に放射能濃度が急上昇したと発表した。近くで天板のずれた汚染土壌入りの金属容器2個が見つかり、容器内から雨水があふれ出ていたことが判明。付近には構内を西から東に横切る川が流れており、既に汚れた水が海に流出した可能性がある。
- 7月9日 内閣府が、2020年末時点で国内外に保有するプルトニウムの総量が約46・1トンだったと発表した。前年比約0・6トンの増加。最近は減少傾向だったが、3年ぶりに増加に転じた。増加したのは、英国で核燃料から取り出されて保管していた分のうち、手続きの遅れから在庫に計上されていなかった約0・6トンが新たに加わったため。
- 7月9日 カリフォルニア州とネバダ州の州境でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 7月9日 福井県議会が、原発事業者に課す「核燃料税」の税率を引き上げる条例改正案を賛成多数で可決した。原発で5年を超えて保管している使用済み核燃料に課税する「搬出促進割」を重量1キロ当たり年1000円から1500円に引き上げ、県外搬出を促す狙い。総務相が同意すれば11月10日から施行する。
- 7月9日 ウクライナのチェルノブイリ原発で爆発した4号炉の炉心直下からここ数年、中性子が多く検出されるようになり、緊張が高まっている。炉心に残った核燃料が35年経った今もくすぶり続けているとみられるが、溶け落ちた燃料の現状を把握するのは難しい。
- 7月9日 福島第一原発の処理水の海洋放出方針を巡る関係閣僚会議ワーキンググループが開かれた。出席した商工、小売、観光などの全国団体からは「風評により幅広い産業が影響を受ける」と政府の方針への懸念の声が上がった。北海道と青森、岩手の両県も国の責任による関係地域への対策の強化などを求めた。
- 7月9日 玄海原発の使用済み核燃料の保管量を増やす乾式貯蔵施設を巡り、佐賀県は9日、専門家をつくる県原子力安全専門部会(部会長・出光一哉九

大大学院工学研究院教授)を開いた。九電は、敷地内に火山灰が堆積した場合の冷却機能について「影響を与えない」との見解を示した。

- 7月9日 韓国の原子力安全委員会が、慶尚北道蔚珍郡の新ハンウル原子力発電所1号機の運営を最終許可した。2019年の新古里4号機運営許可承認に続いて現政権で2件目となる。
- 7月10日 韓国政府が、福島第一原発から「放射性汚染処理水」を海に排出する過程の安全性を検証する国際原子力機関(IAEA)の検証団に、韓国の専門家が参加することを明らかにした。
- 7月10日 日本時間午前9時43分ごろ、太平洋西部モルッカ海でマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 7月10日 日本時間11時14分ごろ、タジキスタン北部でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 7月11日 午前9時16分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。石川県珠洲市で震度4。
- 7月12日 福島第一原発事故で「特定避難勧奨地点」に指定された福島県南相馬市の住民らが、放射線量が高い状況で指定を解除されたのは違法だとして国に解除の取り消しを求めた訴訟の判決で、東京地裁の鎌野真敬裁判長は「指定の解除は帰還を強制するものではなく、行政処分に当たらない」と判断して、訴えを棄却した。
- 7月12日 経済産業省が、2030年時点の各電源の発電コストの新たな試算を有識者会議で示した。2015年に試算した際に最も安いとされた原子力は安全対策費が膨らんで1割程度上昇し、太陽光発電が最安になる。
- 7月12日 午前6時10分ごろ、韓国の古里原発3号機が計画予防整備のため運転中、原子炉設置状況に異常が発生した。事故原因を調査中としている。
- 7月12日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水について、配管の中で大量の海水と混ぜながら海に放出する考えを示した。現在、約127万トンの処理水が1000基以上のタンクにためられていて、国と東電は浄化システムで処理したうえで薄めて海に捨てる方針。
- 7月12日 女川原発2号機で、中央制御室がある制御建屋内に排水管を通じて硫化水素が漏れ、作業していた下請け会社の20代~50代の男性5人と女性2人が体調不良を訴えて病院へ搬送された。
- 7月13日 柏崎刈羽原発でテロ対策の不備が相次いで発覚した問題で、原子力規制委員会が、東京電力本店へ立ち入り検査を行った。柏崎刈羽原発では去年9月以降、テロ対策の不備が相次ぎ、事実上の「運転禁止」となる是正措置命令が出されている。

- 7月13日 梶山弘志経済産業大臣が、経産省が出した2030年に事業用太陽光発電の発電コストが原子力よりも安くなるという諮問機関が出した試算について、「原子力は太陽光発電とそん色ない。太陽光発電はバックアップ電源を用意するコストも掛かる」と話し、原子力の位置づけを変えないことを強調した。
- 7月13日 日本時間午前9時30ごろ、南クリル諸島近くの太平洋で13日9時30頃、マグニチュード5.8の地震が発生した。
- 7月13日 中国核工業集団が、小型モジュール原発「ACP100」を利用した初の国内商用原子力プロジェクトに着手した。
- 7月15日 原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する住民説明会が鹿児島県鹿屋市で開かれた。鹿児島県内では3回目。鹿屋市や南大隅町などの17人が参加した。
- 7月15日 九州電力が川内原発で重大事故の際、指揮をする場所として建設している緊急時対策棟の運用が12月に運用開始する予定だと表明した。
- 7月15日 鹿児島県が、中止となった原子力防災訓練について今年度中に行うことに加えて、開発を進める専用のアプリも導入することを明らかにした。
- 7月15日 東京電力が、2月の最大震度6強の地震で水位が低下した福島第一原発1号機の原子炉格納容器の監視強化を解除すると発表した。地震の影響で容器下部の配管に損傷が生じたため、断続的に注水量を調整していたが、安定状態となったため。
- 7月15日 東京電力が福島第一原発で進める事故収束作業の一部を、東京五輪・パラリンピック期間中に見合わせる。溶接など火を使う作業や、放射性物質を含むほこりが舞う恐れがあるがれき撤去などが対象となる。「世界的イベントが開かれる中、現場作業に起因するトラブルが発生した場合の影響を考慮した」としている。
- 7月16日 政府が原発の運転に関する「原則40年間、最長60年間」の法定期間の延長を検討している。自民党や経済界の一部が求める新增設や建て替えは、世論の強い反発が予想されるため見送り、既存原発の長期的な活用を模索している。
- 7月16日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定を巡り、第1段階の「文献調査」が進む北海道寿都町で町主催の住民説明会が開かれた。片岡春雄町長が出席し、町の財政状況や文献調査に伴う交付金の使い道などについて説明。

- 7月16日 午後7時15分ごろ、女川原発2号機の原子炉建屋の配管工事中に、建屋内にある配管工事中にセンサーが放射線を検出し、安全装置が作動した。当時原子炉建屋では配管に不備がないかをX線を使って確認する作業をしていて、このX線をセンサーが検出した模様。
- 7月16日 韓国政府が、福島第一原発の汚染水の海洋放出に備える緊急関係者会議(タスクフォース関係官庁会議)を開いた。
- 7月16日 佐賀県の山口祥義知事が、玄海原発3、4号機の耐震設計の目安となる揺れについて、原子力規制委員会が九電の主張を退けて再審査となったことに関し、九電に対し「真摯に向き合って対応してほしい」と述べた。
- 7月16日 電気事業連合会会長でもある池辺和弘九州電力社長が、大詰めに迎えている政府の政策指針「エネルギー基本計画」について、原発の建て替えや新增設を進める方針を明記するべきだと訴えた。
- 7月16日 中国電力が、上関町で進める上関原発建設計画を巡り、建設予定地海域でのボーリング調査の準備作業開始を一時見合わせると発表した。
- 7月16日 北海道などが日本原子力研究開発機構の意向を聞く「確認会議」で、核のごみを地下深くに埋める地層処分を研究する幌延深地層研究センターの研究内容について、当初の計画より150メートル深い、地下500メートルまで掘り進めて試験を行う計画を機構が認めた。
- 7月16日 13時20分ごろ、八丈島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。東京都八丈町で震度4。
- 7月17日 日本時間午前9時53分ごろ、南大西洋にあるイギリスの海外領土サウスサンドウィッチ諸島でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 7月17日 18時07分ごろ、岐阜県飛騨地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。岐阜県高山市で震度3。
- 7月17日 20時50分ごろ、伊予灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。山口県防府市、平生町、愛媛県八幡浜市、西予市、大分県大分市、佐伯市、臼杵市、国東市、姫島村で震度4、中国地方、四国地方、九州地方広域で震度3。
- 7月18日 日本時間午前5時56分ごろ、カリブ海に面するパナマでマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 7月18日 14時35分ごろ、徳島県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。岡山県倉敷市、徳島県美馬市、つるぎ町、香川県高松市、綾川町で震度3。
- 7月18日 18時50分ごろ、福島県会津を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。福島県檜枝岐村で震度3。

- 7月18日 19時11分ごろ、福島県会津を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福島県檜枝岐村で震度3。
- 7月19日 日本原電の敦賀原発2号機で、再稼働に向けた審査資料の地層の調査記録が書き換えられた問題で、原子力規制委員会に対し、「書き換えてはいけないという認識がなかった」などとする社内調査の結果を報告した。幹部が審査の途中で書き換えを把握しながら「問題ない」と判断し、修正を指示しなかったことを認めた。
- 7月19日 福島第一原発で、高濃度汚染土壌のタンクの蓋がずれ、中にたまった雨水が、外に漏れていたことがわかった。タンクの保管場所に近い排水溝では、通常よりも高い放射線量が計測されている。東電は、タンク内に雨水がたまり、汚染土壌に触れた水が、外に漏れだしたことで、一時的に線量が上がったと分析している。
- 7月19日 中国政府が、2030年までにゴビ砂漠にトリウム溶融塩原子炉(MSR)を作る計画を伝えた。MSRは第4世代原子炉で、放射性元素であるトリウムなどを溶かした塩類に融解させ核燃料と冷却材として同時に使う。
- 7月20日 国や佐賀県などで行く「玄海地域原子力防災協議会」で、新型コロナウイルスなどの感染症対策に向け、玄海原発で事故が発生した場合の緊急時対応を改定した。「玄海地域の緊急時対応」では、原子力災害の防護措置と感染防止対策を「可能な限り両立」と明記した。一方、災害時は「差し迫った危機から命を守ることが最優先」とし、避難に猶予がなく生命に危機が迫る場合は「感染症の流行下でもちゅうちょなく避難を行う」と記載した。
- 7月21日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を国が決めたことについて、宮城県内のJA宮城中央会と県漁協、県森林組合、県生協連の4団体が「県民の海洋放出に対する懸念や風評被害への不安は大きいとして、政府が丁寧な説明と風評被害への対策を行い、国民などの理解醸成が進むまで海洋放出を行わない」とする共同声明を発表した。
- 7月21日 原子力規制委員会が、青森県にある日本原燃の「低レベル放射性廃棄物埋設センター」の安全審査の審査書を決定した。これは、安全審査の「合格証」にあたる。
- 7月21日 東京電力が新たな経営再建計画を国に申請した。そこには柏崎刈羽原発の再稼働の時期について、早くても来年度以降になるとの想定も含まれる。
- 7月21日 経済産業省が、国のエネルギー政策の方向性を定める「エネルギー基本計画」の改定案を公表し、2030年度の電源構成について、総発電量に占める原発の比率を現在と変わらぬ、20~22%にする目標を示した。

- 7月22日 日本時間午前6時15分ごろ、パナマ南方でマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 7月22日 日本時間午前10時28分ごろ、ニカラグア沖でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 7月23日 東海第2原発について村民が話し合う「東海村自分ごと化会議」の第3回会合があり、原発災害時の広域避難計画案などについて意見交換した。
- 7月23日 中国広東省に建設中の台山原発の燃料棒が破損し冷却材中の放射性物質の濃度が上昇した問題で、合併で同原発を建設したフランス電力が、「フランスであれば、状況を正確に把握し、進行を止めるため、原子炉を一時停止する」との見解を発表した。
- 7月24日 日本時間午前5時49分ごろ、フィリピン諸島、ミンドロで、マグニチュード6.8の地震が発生した。
- 7月26日 午前11時16分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。青森県むつ市、東通村で震度4、北海道函館市、青森県八戸市、平内町、外ヶ浜町、野辺地町、横浜町、六ヶ所村、階上町で震度3。
- 7月26日 イギリスのフィナンシャル・タイムズが、イギリス政府が国内での原子力発電所のすべての新設計画から中国国有企業を排除する方針を検討していると報じた。その報道に対して、中国政府は「差別のないビジネス環境を提供すべきだ」と反発した。
- 7月27日 日本時間午前1時11分ごろ、カムチャッカ半島の東海岸沖でマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 7月27日 午前5時19分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。福島県田村市で震度4、福島県いわき市相馬市、二本松市、本宮市、大玉村、小野町、檜葉町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村で震度3。
- 7月27日 関西電力は、美浜原発3号機が10年ぶりに本格運転を開始したと発表した。
- 7月28日 午前0時55分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県水戸市、ひたちなか市で震度3。
- 7月28日 原子力規制委員会は、敦賀原発2号機再稼働に必要な審査をめぐり、地質データに書き換えが見つかった問題で、審査の中断を含めた議論を8月18日の定例会合で行う。
- 7月28日 玄海原発の昨年11月の避難訓練で、唐津市が原爆投下直後の広島県の写真にバツ印を付けた資料を無断で使用していた問題を巡り、唐津市が

記者会見を開き、抗議が寄せられていることや作成した職員が出典などを把握していなかったことを明らかにして、陳謝した。

- 7月29日 日本時間午前9時46分ごろ、ペルー北部でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 7月29日 日本時間15時16分ごろ、アリューシャン列島で、マグニチュード8.2の地震が発生した。
- 7月29日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水を海水で薄めた水でヒラメを飼育する試験を来年夏に始めると発表した。処理水の海洋放出方針のもと、含まれる放射性物質トリチウムの影響などを調べる。海水でも飼育し、結果を比べる。
- 7月29日 「核のごみ」の最終処分場選定に向けた文献調査が進む北海道神恵内村が、調査期間中に出される国の交付金について、受け取る権利のある近隣4町村や道と配分をめぐり協議した。古平町、共和町、泊村は受け取る意向を示す一方、「核抜き条例」を制定した積丹町と、かねて調査に反対する道は辞退した。
- 7月29日 柏崎刈羽原発事故に備えた安定ヨウ素剤の事前配布が柏崎市内の薬局で開始した。
- 7月30日 午前3時26分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。京都府亀岡市で震度3。
- 7月30日 約1年ぶりに原子炉を起動した大飯原発3号機が、国の最終検査を経て営業運転を始めた。
- 7月30日 福島第一原発事故で帰還困難区域となった浪江町津島地区の住民が、国と東電に放射線量を事故前の水準まで下げる原状回復と避難慰謝料など計約251億円を求めた集団訴訟で、福島地裁郡山支部の佐々木健二裁判長は、国と東電に対し、634人に計約10億4千万円を支払うよう命じた。原状回復については退けた。
- 7月30日 東京電力が、柏崎刈羽原発6、7号機で、安全対策工事の不備があるとの匿名の申告があった問題で、6号機の30カ所で配管のさびなどを確認したと発表した。調査は続いており、完了は見通せないという。
- 7月30日 総合資源エネルギー調査会の分科会が、日本経団連など4団体を招き、国のエネルギー政策の中長期方針を定める「エネルギー基本計画」の改定案に関する意見を聞いた。経済団体の代表者は、原発の新增設や、積極的な原発の活用を政府側に求めた。
- 7月31日 中国広東省の台山原子力発電所1号機で燃料棒の一部が破損し、原子炉内の冷却水の放射線量が上昇した件で、保守業務のために運転を停止

した。破損した燃料棒を交換し、破損原因を調べるのが目的だとしている。

7月31日 13時09分ごろ、徳島県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。徳島県阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、高知県東洋町で震度3。